

個別事業(取組)評価				
事業No,	55	施策の柱への位置付け	柱① 特別支援教育の充実	
事業名称	進路開拓推進事業		担当課	特別支援教育課
			当初予算額(千円)	1,483
			補正後予算額(千円)	-
			決算額(千円)	1,400

		当初計画	年度末点検・評価
①	現状(課題)とその要因	【現状】 経済状況による求人数の減少や生徒の障害の多様化などにより、特別支援学校高等部卒業生の就職率(一般事業所・就労継続支援A型)は、やや改善傾向にあるものの、依然として厳しい状況にある。	ア 正確に把握していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 特別支援学校の卒業生の進路状況調査を実施し、就職率は毎年度把握している。
		【要因】 ◆ 本県の経済状況が依然として厳しい状況にある。 ◆ 障害者雇用の情勢に応じたキャリア教育、進路指導に課題がある。	イ 十分に特定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 労働等関係機関との連携を緊密に行い、県内の有効求人倍率や障害者雇用の情勢は毎年度把握している。
②	目標(Outcome)	◆ 特別支援学校におけるキャリア教育、進路指導を充実させ、就職率の向上を図る。 【目標数値】 ・前年度の全国平均を上回り、25%の就職率を目指す。(すべての高等部本科卒業生のうち、就職した生徒の割合) ・就職希望者の就職率100%を目指す。(高等部卒業生のうち就職を希望した者に対する就職者数の割合)	ウ 達成可能で具体的な目標を設定していたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) 県内特別支援学校のこれまでの就職率の推移や県内外の雇用情勢、全国の状況から目標を設定した。
		【検証(比較)方法】 ◆ 平成22年度 特別支援学校高等部(本科)卒業生進路状況調査	エ 目標は達成されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 高等部本科卒業生就職率 27.7% ◆ 高等部卒業生のうち就職希望者に対する就職者数の割合 100% 県内の知的障害特別支援学校において、校内研究の柱としてキャリア教育を推進する学校が見られるようになった。各校では、高等部卒業に向けての進路指導という側面からだけではなく、小学部から高等部までのキャリア教育の系統的な取組を検討している。
③	実施内容(Input・Output)	◆ 進路指導主事連絡会の実施(年間1回) ・労働等との関係機関と情報交換及び研究協議を行う。 ◆ 進路連絡会・担当者会の実施(年間2回) ・労働等との関係機関と進捗状況及び当面する課題について協議を行う。 ◆ 産業現場等における実習(現場実習)の実施 ・県内事業所等において長期間(2~3週間)の就労体験を実施する。 ◆ 進路指導充実事業「はばたけ21」の実施 ・進路選択における事業所や施設等に関する情報を提供するために、教職員・保護者を対象とした研修会を実施する。 ・生徒、保護者を対象とした事業所等の職場見学を行う。 ◆ 関係機関との連携 ・特別支援学校進路担当者と関係機関(ハローワーク、知事部局の障害保健福祉課障害者就労支援チーム、就業生活支援センター等)が連携した職場開拓及び卒業生のアフターケアを実施する。	オ 計画通り実施されたか (Yes <input checked="" type="checkbox"/> No <input type="checkbox"/>) ◆ 当初の計画通り実施する事ができた。 ◆ 関係機関との連携等について(障害福祉課の事業の活用) 【介護員資格取得研修(ヘルパー2級課程の資格取得)】 特別支援学校卒業生の就職先として、今後もニーズが高まることが見込まれる高齢福祉分野の就労を支援するための事業 【障害者委託訓練事業・特別支援学校早期コース】 特別支援学校高等部に在籍する生徒で、10月時点で就職先が内定しておらず翌年3月卒業見込みの就職希望者を対象に、「障害者能力アドバイザー」が学校と連携して企業開拓や生徒と企業とのマッチングを行う。
		目標達成度 A 「No」を選択した項目 <input type="checkbox"/>	【今後の方向】 ◆ 平成23年度から、日高養護学校高知みかづき分校、山田養護学校田野分校が開校する。今後就職を希望する生徒の増加が想定される。山田養護学校と日高養護学校に就職アドバイザーを配置し、実習先の確保や就職を希望する生徒の職場開拓を行う。その中で、就職を希望する生徒が事業所を選べるように、現場実習先及び就職先の新規受け入れ事業所数を増やす。 ◆ 公的機関による実習の受け入れや雇用を積極的に推進していく必要がある。
総合評価と今後の方向		【総合評価】 すべての高等部本科卒業生のうち、就職した生徒の割合は、27.7%(国立、市立含む)であったが、高等部卒業生のうち就職希望者に対する就職者数の割合は、100%であった。共に当初の目標を達成することができた。 ハローワークや知事部局にある就労支援チーム等との関係機関との連携も進んできている。 今後の取組を充実させていくためにも、本県における障害者雇用情勢に応じたキャリア教育、進路指導が必要である。	